



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 小池酸素工業株式会社
 コード番号 6137 URL <http://www.koikeox.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 兼 管理部長 (氏名) 横田 修 (TEL) 03(3624)3111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,798	△15.0	241	△37.5	140	△75.8	81	△74.7
22年3月期第1四半期	10,347	△18.6	386	△53.9	581	△26.6	322	△21.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1	94	—	—
22年3月期第1四半期	7	69	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	48,009	21,573	42.3	485	22			
22年3月期	48,855	21,843	42.2	492	72			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 20,323百万円 22年3月期 20,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	—	6	00	6	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7	00	7	00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無：無

2. 23年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	19,000	△6.4	650	△32.7	600	△46.1	300	△48.6	7	15
通期	38,500	△1.1	1,600	33.9	1,500	17.7	1,300	51.7	31	02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	45,229,332株	22年3月期	45,229,332株
23年3月期1Q	3,343,448株	22年3月期	3,341,824株
23年3月期1Q	41,886,921株	22年3月期1Q	41,913,730株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ

「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復や政府の緊急経済対策の効果などを背景に企業収益が改善し、景気持ち直しの傾向が見られたものの、円高や株安の進行により、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械などの各業界においては、一部に輸出の増加がありました。先行き不透明な景気の影響を受け、設備投資は低迷しました。

このような状況のもと、当社グループは販売活動の強化、新技術・新製品の開発、生産効率の向上、原価低減や経費削減に積極的に取り組みましたが、円高による為替差損の発生もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は87億98百万円（前年同期比15.0%減）、経常利益は1億40百万円（同75.8%減）、四半期純利益は81百万円（同74.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、当社グループの総力を結集した総合的生産システム（トランスフォーマー・プロダクション・システム）を開発し、ストッカーを利用した自動搬出・搬入システム、歩留まり管理、鋼板のトレーサビリティ、集塵装置、安全管理に至るまでの多岐に亘る総合的生産システムを提案してきました。また、切断性能の改良とスピードアップを実現した新型6KWレーザ切断機、新型プラズマ電源スーパー400A-Ⅲを搭載した「アルファテック3000」や大型タンク溶接時の横ずれ防止装置「アンチドリフト」を開発し、溶接精度の向上を図りました。さらに、原子力、航空機産業を対象とした新市場向けに、ウォータージェット切断機「KOIKE ジェット」を開発し、販売を開始しました。

生産面においては、土気工場への全面移転を完了させ、新生産ラインの構築、生産性向上、納期短縮、在庫圧縮等大幅なコストダウンと合理化に取り組み、着実に成果をあげました。

4月に東京で開催された国際ウエルディングショーでは、当社製品を出展し多くの引き合いを得、その後、受注に向けた販売活動を展開しました。また、この展示会を活用し、海外関係会社、アジアの販売代理店、ユーザーへ、最新技術・製品の紹介と販売促進活動を実施しましたが、諸施策が十分に浸透するまでには至りませんでした。

その結果、売上高は34億32百万円（前年同期比35.5%減）、セグメント利益は1億25百万円となりました。

高圧ガス

工業用ガスにおいては、国際ウエルディングショーにスーパーシールド（高品質溶接用混合ガス）を出展し、溶接品質と作業性の向上をアピールした結果、幅広い業種に亘り多くの引き合いを得ました。さらに主要事業所にガス選任者を置きユーザーへのPR、ガスの受注獲得を図りました。また、安全・保安の確保のため長期停滞容器的の早期回収を推進するとともに、放置容器・不明容器の撲滅に取り組みました。

医療分野においては、ジャスミン（睡眠時無呼吸症候群治療機器）とKM-X（超小型酸素濃縮器）などの在宅医療機器のレンタルを強化し、院内機器の主力製品であるヨックスディスポの販売とともに好調に推移しました。

その結果、売上高は35億23百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益2億14百万円となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、鋼材の主原料である鉄鋼石、石炭の高騰により溶接材料メーカー各社からの価格改定があり、当社販売先への価格改定とともに値上り前需要にも対応しました。

溶接機器においては国際ウエルディングショーに、新商品を中心とした安全保護具、大型逆火防止器、テーブル式スポット溶接機、都市ガス用逆火防止器などを出展し、多くの商談を得る事が出来、引き合いユーザーに対し積極的に販売活動を行いました。また、6月から「アポロセフティーアップキャンペーン」を開始し、拡販を図りました。

その結果、売上高は15億71百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は13百万円となりました。

その他

ガス機器においては、台湾の液晶製造メーカーへ大型液晶パネル向け排ガス処理装置ガーディアンG14の製造、納入を開始しました。この実績を活かし、新規計画の多い中国への拡販のために、5月に上海で開催された国際太陽光展示会に出展し、新たな受注を確保することが出来ました。

その結果、売上高は2億70百万円（前年同期比95.8%増）、セグメント利益は68百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しており、セグメント売上高の前年同期比は前年同期実績を組替比較し参考値として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、480億9百万円であり、前連結会計年度末に比べ8億46百万円減少しました。

流動資産合計は276億54百万円で、前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少しました。これは主に現金及び預金の増加5億75百万円と、受取手形及び売掛金の減少11億63百万円によるものです。

固定資産合計は203億54百万円で、前連結会計年度末に比べ3億48百万円減少しました。これは主に保有株式の時価の下落等による投資有価証券の減少3億18百万円によるものです。

流動負債合計は193億42百万円で、前連結会計年度末に比べ4億72百万円減少しました。これは主に出荷済み未検収製品の検収による売上計上に伴い前受金が減少したことによるものです。

固定負債合計は70億92百万円で、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少しました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

純資産合計は215億73百万円で、前連結会計年度末に比べ2億69百万円減少しました。これは主に配当金の支払2億51百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前四半期純利益の計上と売上債権の回収を要因として、前連結会計年度末に比べ、4億94百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として売上債権の回収により、営業活動の結果得られた資金は12億5百万円（前年同期は1億12百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として定期預金の預入と、高圧ガス部門のガス供給設備の更新、機械装置部門の新工場への移転のための設備投資などにより、投資活動の結果使用した資金は2億43百万円（前年同期は12億13百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として配当金の支払と長期借入金の返済による支出により、財務活動の結果使用した資金は4億64百万円（前年同期は2億70百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月12日に公表いたしました連結予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③経過勘定科目の算定方法

損益に与える影響が僅少であると判断できるものについては、合理的な算定方法による概算額を計上しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、課税所得の計算上加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用したタックス・プランニングを利用しております。

なお、重要性の乏しい一部の連結子会社は、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前事業年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ0百万円、0百万円及び39百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は60百万円であります。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、一部の連結子会社で採用していた棚卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円、税金等調整前四半期純利益は193百万円増加しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,287	6,712
受取手形及び売掛金	11,377	12,540
有価証券	75	75
商品及び製品	4,468	4,494
仕掛品	1,271	1,275
原材料及び貯蔵品	1,705	1,632
その他	1,776	1,726
貸倒引当金	△306	△304
流動資産合計	27,654	28,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,690	3,722
機械装置及び運搬具(純額)	1,467	1,530
工具、器具及び備品(純額)	645	661
土地	9,527	9,530
リース資産(純額)	644	594
建設仮勘定	331	311
有形固定資産合計	16,307	16,351
無形固定資産		
のれん	320	330
リース資産	15	14
その他	312	305
無形固定資産合計	648	651
投資その他の資産	3,398	3,700
固定資産合計	20,354	20,702
資産合計	48,009	48,855

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,905	8,841
短期借入金	3,344	3,365
1年内返済予定の長期借入金	1,163	1,163
1年内償還予定の社債	480	480
未払法人税等	131	127
賞与引当金	511	392
役員賞与引当金	61	52
製品保証引当金	9	7
その他	4,735	5,383
流動負債合計	19,342	19,814
固定負債		
社債	820	870
長期借入金	1,579	1,673
退職給付引当金	327	323
役員退職慰労引当金	163	157
資産除去債務	61	—
その他	4,140	4,173
固定負債合計	7,092	7,197
負債合計	26,435	27,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	15,412	15,579
自己株式	△818	△818
株主資本合計	20,980	21,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370	562
土地再評価差額金	△132	△129
為替換算調整勘定	△894	△941
評価・換算差額等合計	△656	△508
少数株主持分	1,249	1,204
純資産合計	21,573	21,843
負債純資産合計	48,009	48,855

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,347	8,798
売上原価	7,609	6,334
売上総利益	2,737	2,464
販売費及び一般管理費	2,350	2,223
営業利益	386	241
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	22	25
受取賃貸料	21	21
物品売却益	6	6
為替差益	186	—
その他	9	15
営業外収益合計	248	72
営業外費用		
支払利息	28	31
賃貸費用	15	17
為替差損	—	114
その他	9	9
営業外費用合計	53	173
経常利益	581	140
特別利益		
固定資産売却益	5	1
貸倒引当金戻入額	1	7
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	188
その他	—	0
特別利益合計	7	196
特別損失		
固定資産除売却損	3	2
減損損失	2	5
投資有価証券評価損	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38
その他	0	—
特別損失合計	9	46
税金等調整前四半期純利益	579	291
法人税、住民税及び事業税	193	93
法人税等調整額	28	80
法人税等合計	222	173
少数株主損益調整前四半期純利益	—	117
少数株主利益	34	35
四半期純利益	322	81

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	579	291
減価償却費	255	285
減損損失	2	5
のれん償却額	34	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	11
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	119
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	8
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	10
受取利息及び受取配当金	△24	△28
支払利息	28	31
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
固定資産除売却損益(△は益)	△1	1
売上債権の増減額(△は増加)	2,064	827
たな卸資産の増減額(△は増加)	585	123
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,035	16
未払消費税等の増減額(△は減少)	46	△179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	△188
その他	△73	△111
小計	532	1,300
利息及び配当金の受取額	26	29
利息の支払額	△23	△32
法人税等の支払額	△647	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112	1,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87	△176
定期預金の払戻による収入	115	95
有形固定資産の取得による支出	△861	△97
有形固定資産の売却による収入	6	4
無形固定資産の取得による支出	△20	△25
投資有価証券の取得による支出	△7	△10
貸付けによる支出	△20	△10
貸付金の回収による収入	1	6
子会社株式の取得による支出	—	△30
収用仮受金の収入	2,101	—
その他	△14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,213	△243

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	257	—
長期借入れによる収入	150	200
長期借入金の返済による支出	△256	△293
社債の償還による支出	△50	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△314	△251
少数株主への配当金の支払額	△27	△15
その他	△28	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270	△464
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	930	494
現金及び現金同等物の期首残高	5,839	6,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,769	7,061

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	機械装置 (百万円)	高圧ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,348	3,491	1,507	10,347	—	10,347
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,348	3,491	1,507	10,347	—	10,347
営業利益又は営業損失(△)	425	△13	△25	386	—	386

(注) 事業区分の方法

事業区分は製商品の系列及び市場の類似性により区分しております。

事業区分	主要製商品
機械装置	中大型工作機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、 加熱プラズマ、溶接機械等
高圧ガス	酸素、窒素、溶解アセチレン、アルゴン等
溶接機材	溶接棒、電気溶接機、安全保護具等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社は、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,432	3,523	1,571	8,527	270	8,798	—	8,798
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,432	3,523	1,571	8,527	270	8,798	—	8,798
セグメント利益	125	214	13	353	68	422	△180	241

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、加熱プラズマ機器、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△180百万円には、のれんの償却額△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△232百万円及びたな卸資産の調整額49百万円、その他の調整額36百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
機械装置 (百万円)	2,920	59.0
高圧ガス (百万円)	95	115.7
報告セグメント計 (百万円)	3,016	60.0
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	3,016	60.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
機械装置	1,434	52.5	2,858	54.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
機械装置 (百万円)	3,432	64.5
高圧ガス (百万円)	3,523	104.2
溶接機材 (百万円)	1,571	104.2
報告セグメント計 (百万円)	8,527	83.5
その他 (百万円)	270	195.8
合計 (百万円)	8,798	85.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しているため、前第1四半期連結会計期間分を組替比較し、前年同四半期比は参考値として記載しております。